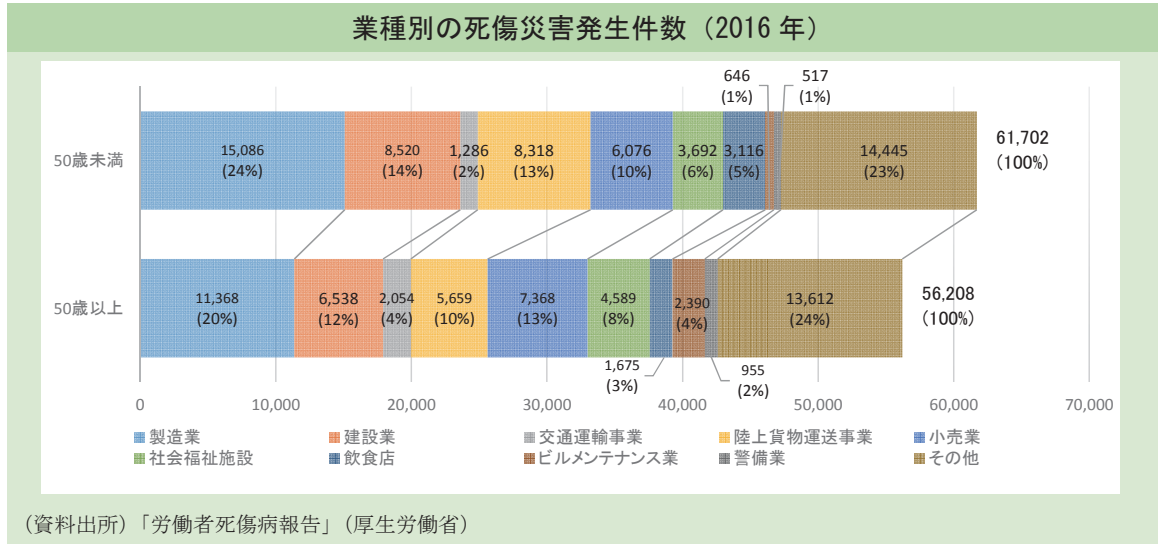


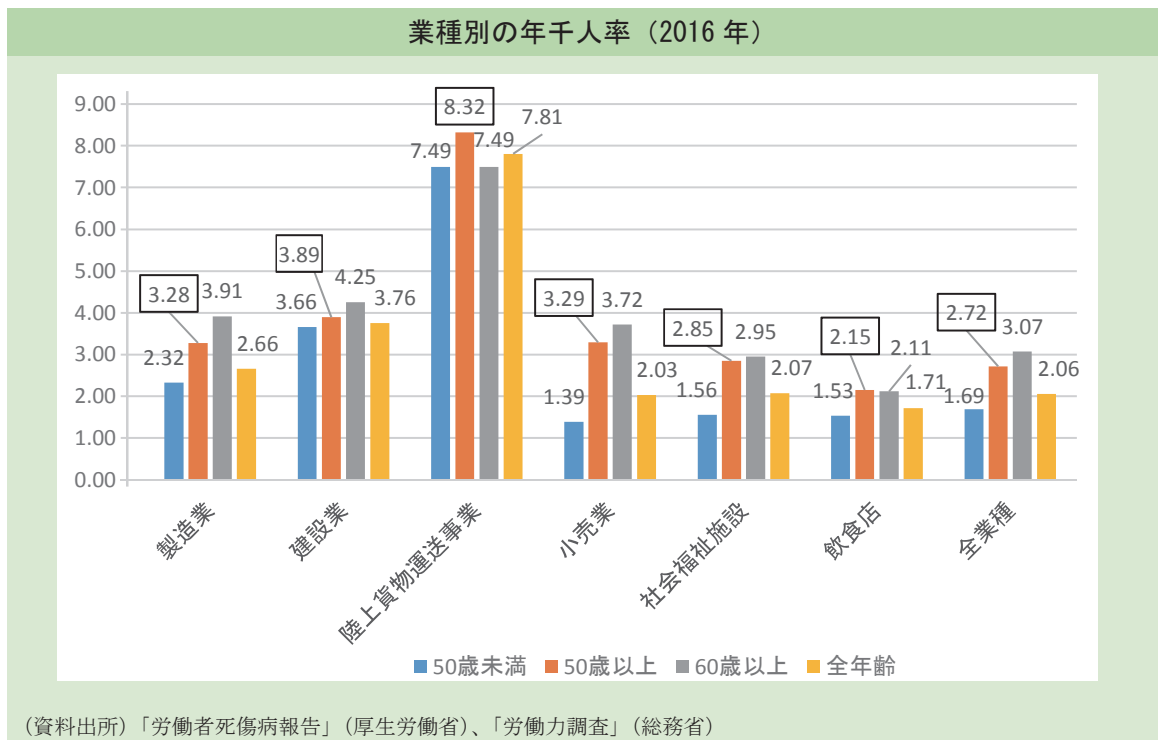
## VI 高年齢労働者の労働災害の発生状況

### 1 業種別の状況

(1) 高年齢労働者（50歳以上）の死傷災害を業種別にみると、製造業 11,368 件（20%）、小売業 7,368 件（13%）、建設業 6,538 件（12%）、陸上貨物運送事業 5,659 件（10%）、社会福祉施設 4,589 件（8%）等が多くなっています。

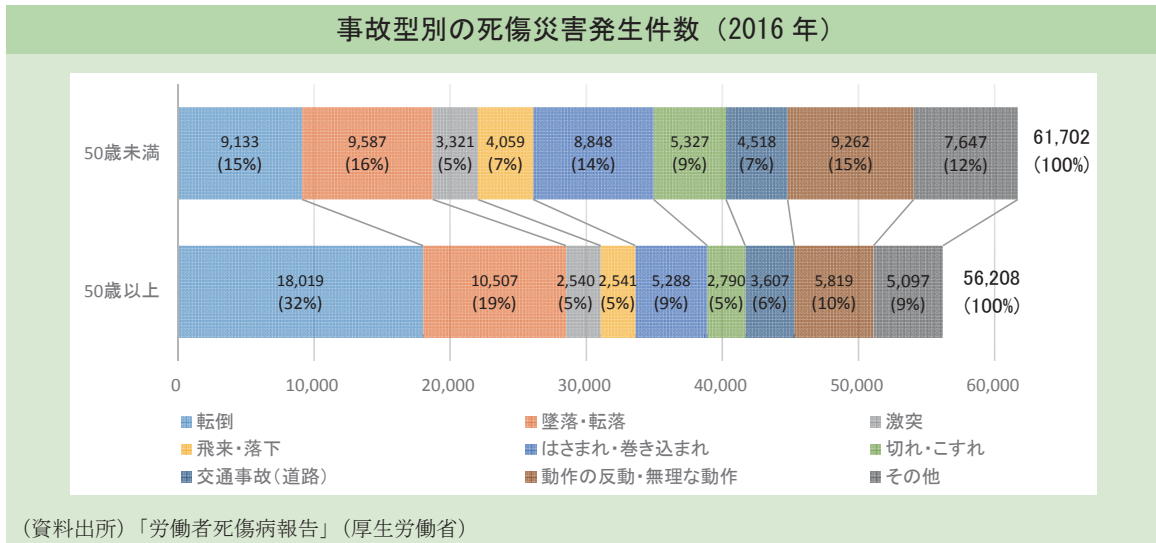


(2) 労働災害の発生率を表す年千人率（労働者 1,000 人当たり 1 年間に発生する死傷者数を示すもの）については、いずれの業種においても、高年齢労働者（50歳以上）は、50歳未満よりも高くなっています。



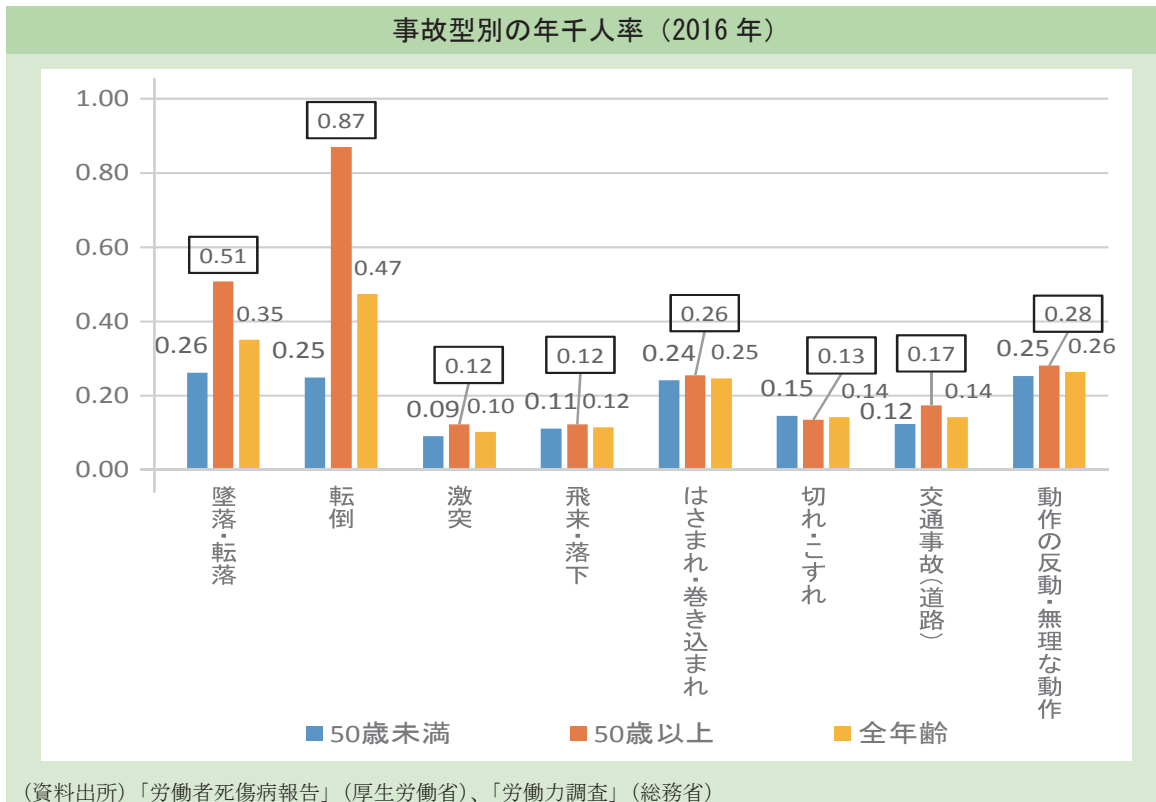
## 2 事故型別の状況

(1) 高年齢労働者（50歳以上）の死傷災害を事故型別にみると、転倒 18,019 件（32%）、墜落・転落 10,507 件（19%）の2つで約半分を占めています。



(2) 労働災害の発生率を表す年千人率については、高年齢労働者（50歳以上）は、ほとんどの型において、50歳未満よりも高くなっています。

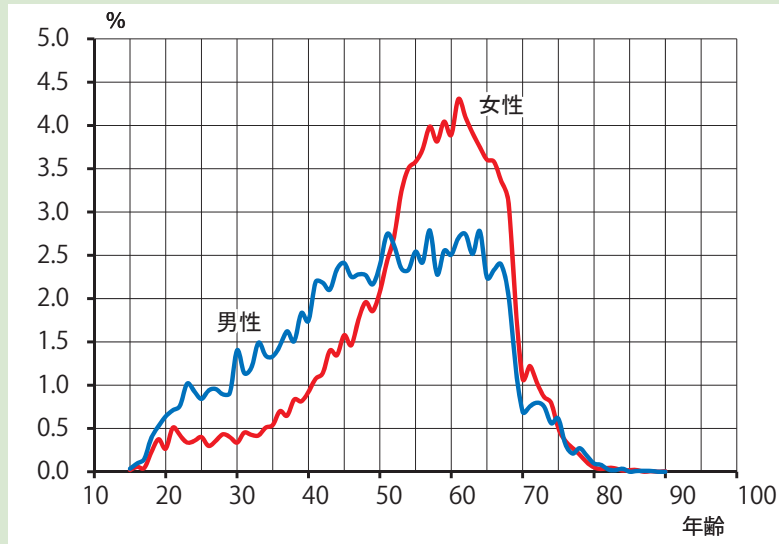
特に、50歳未満と比べた場合の高年齢労働者（50歳以上）の労働災害の発生リスクの増加を表す年千人率の上昇幅については、転倒 0.62 (0.25 → 0.87)、墜落・転落 0.25 (0.26 → 0.51) の2つが際立って大きくなっています。



(3) 転倒災害の発生状況

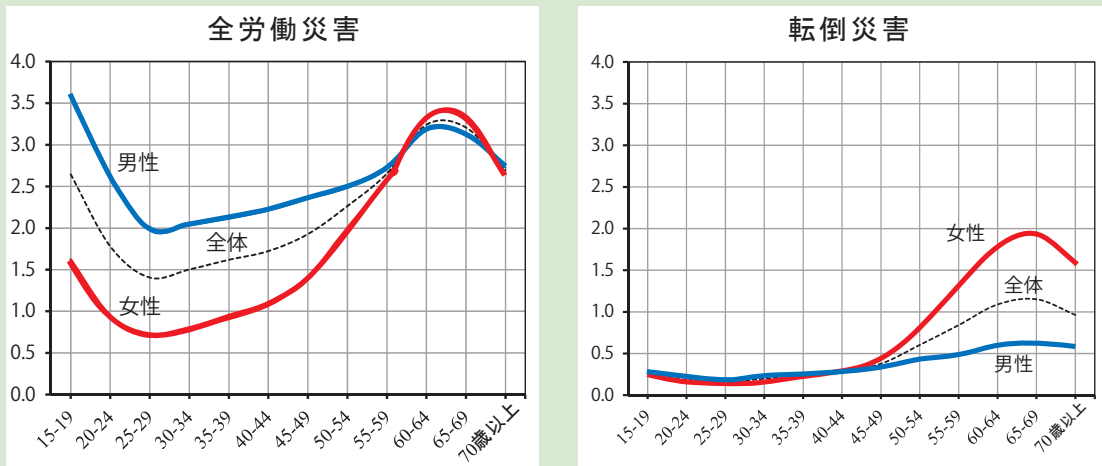
転倒災害について、男女別にみると、女性では、高齢労働者（50歳以上）は全体の75%（男性では54%）を占めているとともに、50歳から転倒災害が急増して60歳代前半で最も多くなっているなど、高齢の女性労働者に転倒災害が多発している状況が見られます。

転倒災害の男女別年齢別の発生割合（2016年）



(資料出所)「労働者死傷病報告」(厚生労働省)

転倒災害の男女別年齢別の年千人率（2016年）



(資料出所)「労働者死傷病報告」(厚生労働省)、「労働力調査」(総務省)

(注) 年千人率 = 1年間の死者数 (a) / 1年間の平均労働者数 (b) × 1,000

(a) は「労働者死傷病報告」(厚生労働省)、(b) は「労働力調査」(総務省)の「雇用者数」(役員を含む。)の数値を基に算出している。

### 3 休業見込期間の状況

労働災害に被災した場合の休業見込期間については、1か月以上は、50歳未満では7%ですが、50歳代、60歳代では9%、70歳以上では11%となるなど年齢が高くなるほど休業見込期間は長くなっています。

